



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	574,334	△1.5	64,399	21.1	56,006	21.4	27,277	△11.0
27年3月期	583,268	△1.7	53,158	△5.1	46,138	△11.2	30,653	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期 21,473百万円(△61.9%) 27年3月期 56,330百万円(54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.54	25.47	7.1	3.5	11.2
27年3月期	28.70	28.62	8.7	3.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 89百万円 27年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,592,475	411,282	24.6	365.43
27年3月期	1,596,725	394,826	23.5	352.17

(参考) 自己資本 28年3月期 391,189百万円 27年3月期 376,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	78,114	△63,593	△12,102	32,477
27年3月期	94,825	△142,903	46,830	30,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,406	20.9	1.8
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,414	23.5	1.7
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	△0.6	30,400	△3.5	26,700	1.1	15,500	15.8	14.48
通期	585,500	1.9	65,000	0.9	56,600	1.1	33,700	23.5	31.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	1,075,540,607株	27年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,039,652株	27年3月期	7,836,517株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,067,891,725株	27年3月期	1,067,893,630株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「4. 連結財務諸表
 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	222,617	0.4	47,334	26.5	38,641	28.8	22,361	11.7
27年3月期	221,825	△3.3	37,430	8.4	29,994	0.1	20,010	△0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	20.94		20.88					
27年3月期	18.74		18.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,472,169	329,981	22.4	308.25
27年3月期	1,477,008	318,699	21.6	298.49

(参考) 自己資本 28年3月期 329,981百万円 27年3月期 318,699百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	227,900	2.4	48,000	1.4	39,400	2.0	24,400	9.1	円 銭 22.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や住宅建設に力強さが見られないなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長に向けて、訪日外国人観光客向けサービスの拡充をはじめ交流人口の創出に努めるなど、各事業において経営基盤の強化に取り組みました。

当期の連結業績は、営業収益は574,334百万円（前期比1.5%減）、営業利益は64,399百万円（前期比21.1%増）、経常利益は56,006百万円（前期比21.4%増）となったものの、昨年9月における大雨災害の復旧費用を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は27,277百万円（前期比11.0%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、さらなる安全性向上をはかるため、「東上線新運転保安システム」について、前期の川越市～小川町間に続き、池袋～川越市間においても導入いたしました。ホーム上の安全対策としては、和光市駅の東上線側ホームにおいてもホームドア（可動式ホーム柵）の使用を開始いたしました。また、竹ノ塚駅付近や清水公園～梅郷間の高架化工事を進めたほか、大規模災害に備えた防災対策工事として高架橋耐震補強工事等を推進いたしました。さらに、沿線の消防や警察等と連携した避難誘導訓練やテロ対応合同訓練、また大規模地震に備えた列車の一旦停止訓練等、従業員に対して安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。なお、関東・東北豪雨の際には、9月9日から10日にかけて複数の路線において橋桁流出等の被災をいたしました。輸送の安全に万全を期し、お客様の安全を確保いたしました。さらに、公共交通機関の担い手としての使命のもと、運休区間において代行バスによる輸送を速やかに確保するとともに、復旧作業を進め10月7日までに全線にて運転を再開いたしました。

営業面では、東武アーバンパークラインおよび東上線においてダイヤ改正を実施いたしました。東武アーバンパークラインでは、沿線価値の向上を目的に、大宮～春日部間において急行列車の運行を新たに開始いたしました。東上線では、座席定員制列車「T Jライナー」について、朝の通勤時間帯に上り（池袋行き）の運行を新たに開始するとともに、深夜時間帯に下りの運行を増やすこととお客様の利便性向上と増収に努めました。また、日中時間帯を中心に、東京メトロ副都心線・東急東横線・横浜高速みなどみらい線直通列車について、東上線内の急行運転を開始し、東京副都心や横浜方面への速達性を向上いたしました。交流人口の創出に向けた取り組みとしては、日光東照宮四百年式年大祭を記念し、特別塗装列車「日光詣スペーシア」の運行等を実施したほか、外国人観光客向けサービス拡充策として、駅ならびに特急「スペーシア」および特急「りょうもう」の車内において、無料でインターネットをご利用いただける公衆無線LANサービス「TOBU FREE Wi-Fi」の提供を順次推進しております。さらに、日本と台湾との間における観光交流人口の増加を見据えて、台湾鉄道管理局と友好鉄道協定を締結し、台北駅構内に当社沿線のPRコーナーを設置するなど誘客に努めました。そのほか、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出を目的として、平成29年度を目的として約50年ぶりの蒸気機関車（SL）の復活運転に向けた取り組みを進めており、乗務員等の養成を開始いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、ふじみ野駅、志木駅からそれぞれ大型ショッピングモールを結ぶ2路線を新設いたしました。また、東武バスセントラル(株)および東武バスウエスト(株)では、「スカイツリーシャトル®お台場線」の運行を開始いたしました。

運輸事業全体としては、営業収益は216,631百万円（前期比2.2%増）となり、さらに原油価格下落にともなうバス・タクシー業等における燃料費低減効果もあり営業利益は37,649百万円（前期比21.7%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、映画「スター・ウォーズ」最新作の公開を記念した特別企画の開催や、夜間の天望デッキ®において、窓ガラスを巨大スクリーンに仕立て迫力ある映像を投影する新しい演出空間「SKYTREE ROUND THEATER™（スカイツリー ラウンドシアター）」をオープンするなど、魅力向上による集客力強化をはかりました。また、強風時における営業継続が可能となるよう、天望シャトル（エレベーター）の改修工事を進め、当期においては計2基の改修を完成させました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャル旅行サービスパートナーとして契約を締結いたしました。また、訪日旅行者数の伸長が顕著であるタイに現地法人を開設することで、当社沿線およびグループ施設のPRをはじめ、外国人観光客の訪日旅行に対する営業強化をはかりました。

ホテル業におきまして、外国人宿泊客のさらなる取り込みをはかるため、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」では、欧米からのビジネス客のニーズに、また、「成田東武ホテルエアポート」では、アジアからの家族旅行者のニーズに応じて、客室の一部リニューアルを実施し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、昨年生まれたホワイトタイガーの赤ちゃんの一般公開を開始したほか、ヒグマの生き生きとした様子をご覧いただける生態展示型施設「ヒグマの森」をオープンいたしました。「東武ワールドスクウェア」では、新たなミニチュア展示物「台北101」を展示するとともに、台湾との相互誘客イベントを開催するなど積極的な活動が評価され、台湾交通部観光局より「台湾観光貢献賞」を受賞いたしました。

レジャー事業全体としては、東京スカイツリーのエレベーター改修工事による影響もあり、営業収益は79,006百万円（前期比0.8%減）となったものの、ホテル業における増収による増益のほか、飲食業をはじめとして経営の効率化に努めたことにより、営業利益は8,208百万円（前期比2.6%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、「春節ショッピングキャンペーン」を開催したほか免税対応店舗を増やすなど、外国人観光客の誘客と増収に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産の有効活用による長期的かつ安定的な収益確保を目的に、東武豊洲ビルをデータセンターとして建て替え、新たに賃貸を開始いたしました。また、駅および周辺施設の充実と増収を目的に、成増駅の駅ビルおよび橋上店舗を一体的に改修し、「EQUiA(エキア)成増」としてリニューアルオープンいたしました。そのほか、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、高架下等の駅近くへ保育施設の誘致を積極的に進め、当社沿線に誘致した保育施設は、平成28年4月1日現在で合計12か所となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ柏豊四季」(柏市豊四季)等の分譲マンション、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)等の分譲戸建住宅および東松山市あずま町等の土地を販売いたしました。そのほか、沿線への人口流入促進策として、シニア世帯が所有する住宅を借り上げ、子育て世帯に貸し出す「住みかえ支援事業」を開始いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の縮小等により、営業収益は54,505百万円(前期比4.1%減)となったものの、前期に行った分譲土地の評価減の反動により、営業利益は14,002百万円(前期比47.2%増)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において、より多くのお客様にご来店いただけるよう、「Good Restaurants ~食べたいものが必ず見つかる池袋のメインダイニング~」をコンセプトに、11階から15階までのレストラン街について全面改装を行い、都内百貨店最大級となる46店舗を揃えたレストラン街へとリニューアルいたしました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店、大田原店および栃木市役所店において、共同で「栃木県縦断ウルトラバーゲン」を開催し、県内全域での誘客強化に取り組みました。東武商事㈱では、柏駅構内等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、消費税増税後から続く個人消費の伸び悩みにより、営業収益は199,442百万円(前期比2.7%減)、営業利益は395百万円(前期比37.6%減)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武緑地㈱では、柏市においてショッピングモールの造園工事を完成させました。また、東武谷内田建設㈱では、墨田区において美術館の建設工事を進めたほか、東武建設㈱では、宇都宮市において複合ビルの建設工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、壬生町において大学施設の清掃および設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、連結子会社の一部において原油価格の下落にともなう販売額の減少等もあり、営業収益は91,027百万円(前期比4.8%減)、営業利益は5,235百万円(前期比11.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の国内景気につきましては、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気の回復が見込まれるものの、先行きのリスクとして新興国等の景気の下振れ等、依然として留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、各セグメントにおいて引き続き積極的な営業施策を展開いたします。次期の見通しにつきましては、営業収益は585,500百万円(前期比1.9%増)、営業利益は65,000百万円(前期比0.9%増)、経常利益は56,600百万円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は33,700百万円(前期比23.5%増)を見込んでおります。

[参考資料]

1 報告セグメントごとの営業収益及びセグメント利益又は損失(連結業績予想)

科 目	29年3月期(予想)		28年3月期(実績)		比 較 増 減	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	金 額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運 輸 事 業	218,800	216,631	2,168	1.0		
レジャー事業	80,000	79,006	993	1.3		
不動産事業	59,500	54,505	4,994	9.2		
流通事業	201,100	199,442	1,657	0.8		
その他事業	89,400	91,027	△1,627	△1.8		
計	648,800	640,614	8,185	1.3		
調 整 額	△63,300	△66,280	2,980	△4.5		
連結財務諸表計上額	585,500	574,334	11,165	1.9		
セグメント利益又は損失(△)						
運 輸 事 業	37,900	37,649	250	0.7		
レジャー事業	7,700	8,208	△508	△6.2		
不動産事業	14,200	14,002	197	1.4		
流通事業	1,400	395	1,004	253.9		
その他事業	4,100	5,235	△1,135	△21.7		
計	65,300	65,492	△192	△0.3		
調 整 額	△300	△1,092	792	△72.5		
連結財務諸表計上額	65,000	64,399	600	0.9		

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有形固定資産の取得による増加があったものの、投資有価証券の時価が下落したこと等により1,592,475百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,249百万円(前期比0.3%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,181,193百万円となり、前連結会計年度末と比べ20,705百万円(前期比1.7%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により411,282百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,456百万円(前期比4.2%増)の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加し32,477百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益46,580百万円に減価償却費52,912百万円等を加減算した結果78,114百万円となり、前連結会計年度と比べて16,710百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に棚卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は63,593百万円となり、前連結会計年度と比べて79,309百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12,102百万円となり、前連結会計年度と比べて58,932百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に短期及び長期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	19.07	21.24	22.70	23.55	24.56
時価ベースの自己資本比率(%)	32.20	39.21	35.99	38.11	37.71
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.70	8.03	7.93	8.75	10.54
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.99	8.44	9.21	9.87	7.48

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。今後も、この基本方針に基づき、安定配当の継続をめざしてまいります。

当期の期末配当金については、上記基本方針のもと、1株あたり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金は1株当たり6円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東武グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、お客様の生活に密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業グループをめざし、安全・安心を第一に、地域と協力・連携しながら「運輸」、「レジャー」、「不動産」、「流通」等の事業を多角的に展開することにより、活力に富んだ暮らしやすい地域の実現とグループの持続的成長をめざしてまいります。

安全・安心については、グループ全ての事業の根幹であることを深く認識し、追求してまいります。当社グループは、お客様の視点に立ち、多様な価値観と地域特性を踏まえつつ、質の高い先進性・独創性あふれるサービスの提供とグループの収益性を向上させることで、お客様と株主の皆様の信頼に答えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に対応し経営基盤を強化するため、収益基盤をより強固にすることに注力し、今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。各事業分野で質の高い多様なサービスを提供し、安定的な収益を確保していくとともに、「東京スカイツリータウン」の継続的な収益力強化をはかりつつ、沿線地域と連携しながら定住人口と交流人口を増加させることを通じて沿線全体の活性化をはかり、当社グループの競争力強化と沿線価値向上に取り組みます。また、全社をあげて安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備を進め、企業の社会的責任を果たしてまいります。以上の方針に基づき、経営の安定性と成長性を兼ね備えた企業グループの形成に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済情勢の先行きは、訪日外国人需要等もあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや海外経済の下振れへの懸念等により、未だ不透明であります。

このような情勢ではありますが、社会インフラのひとつである鉄道事業を中心とした沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成28年度につきましては、「東武グループ中期経営計画2014～2016」の最終年度を迎えることから、各種目標数値を達成すべく、同計画における施策を着実に実行し、さらなる収益向上に取り組むほか徹底した経営効率化をはかってまいります。

また、中長期にわたり経営基盤を強化し、さらなる企業価値向上をはかるため、東京スカイツリータウンを含めた各既存事業の収益力の強化に注力することに加え、2020年も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

鉄道事業におきましては、社会構造の変化等を踏まえたうえで、安全輸送体制のさらなる充実と沿線ネットワークの活用等お客様のニーズに合った質の高い輸送サービスの提供により、鉄道需要を創出・拡大してまいります。

また、東京スカイツリータウンにおきましては、観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、来場者の維持拡大に向け積極的な販売促進施策を展開し、継続的な収益力強化をはかってまいります。加えて、観光戦略の展開にあたっては、東京スカイツリータウンや世界遺産の日光をはじめとした沿線各地の既存観光資源を活かすとともに、新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携したうえで、国内はもとより世界に目を向けた誘客施策を推進することにより、交流人口の増加につなげ沿線と地域の活性化をはかってまいります。さらに、沿線の生活価値向上に向けて、沿線居住者やお客様に対して、地域資源を活かしつつ魅力あるサービスを提供してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、日本基準を選択しております。

今後も投資家の皆様の利益・利便の極大化を念頭に、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、導入・維持に係るコスト面との比較考量をしIFRS適用の検討を継続する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,301	32,746
受取手形及び売掛金	56,877	57,225
短期貸付金	1,058	710
有価証券	354	4
分譲土地建物	20,541	22,484
前払費用	2,119	2,009
繰延税金資産	4,448	3,524
その他	26,036	29,906
貸倒引当金	△264	△252
流動資産合計	141,472	148,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,826	562,306
機械装置及び運搬具(純額)	81,091	77,542
土地	597,819	618,385
建設仮勘定	43,654	41,168
その他(純額)	14,447	15,448
有形固定資産合計	1,302,840	1,314,851
無形固定資産		
公共施設負担金	2,024	1,900
その他	28,130	28,190
無形固定資産合計	30,155	30,091
投資その他の資産		
投資有価証券	92,503	68,980
長期貸付金	1,016	958
破産更生債権等	1,138	887
退職給付に係る資産	2,166	1,971
繰延税金資産	6,618	7,458
その他	21,123	21,049
貸倒引当金	△2,310	△2,133
投資その他の資産合計	122,256	99,172
固定資産合計	1,455,252	1,444,116
資産合計	1,596,725	1,592,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,740	42,291
短期借入金	139,705	55,435
1年内返済予定の長期借入金	60,513	73,418
1年内償還予定の社債	26,470	31,000
未払費用	6,565	6,172
未払消費税等	5,117	3,470
未払法人税等	12,453	8,570
前受金	62,327	61,409
賞与引当金	2,236	2,417
商品券等回収損失引当金	3,846	4,100
資産除去債務	368	39
災害損失引当金	—	139
その他	79,015	81,573
流動負債合計	440,358	370,039
固定負債		
社債	133,000	127,000
長期借入金	430,233	501,152
鉄道・運輸機構長期未払金	36,790	31,917
繰延税金負債	16,077	11,424
再評価に係る繰延税金負債	52,532	50,484
役員退職慰労引当金	1,141	856
退職給付に係る負債	51,736	48,235
資産除去債務	2,959	2,830
その他	37,069	37,250
固定負債合計	761,540	811,153
負債合計	1,201,899	1,181,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,576
利益剰余金	131,681	152,735
自己株式	△3,872	△2,501
株主資本合計	300,343	322,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,219	19,216
土地再評価差額金	43,344	44,992
為替換算調整勘定	148	143
退職給付に係る調整累計額	2,956	3,890
その他の包括利益累計額合計	75,669	68,242
非支配株主持分	18,813	20,092
純資産合計	394,826	411,282
負債純資産合計	1,596,725	1,592,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	583,268	574,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	412,228	398,257
販売費及び一般管理費	117,881	111,677
営業費合計	530,110	509,934
営業利益	53,158	64,399
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	2,217	1,347
少額工事負担金等受入額	447	698
持分法による投資利益	—	89
その他	2,767	2,406
営業外収益合計	5,481	4,591
営業外費用		
支払利息	9,826	9,128
持分法による投資損失	8	—
その他	2,666	3,856
営業外費用合計	12,501	12,985
経常利益	46,138	56,006
特別利益		
工事負担金等受入額	625	11,726
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	—
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	—
その他	3,248	1,128
特別利益合計	15,769	12,854
特別損失		
固定資産除却損	1,773	3,143
固定資産圧縮損	634	11,771
減損損失	824	1,758
災害による損失	—	1,155
災害損失引当金繰入額	—	139
退職特別加算金	—	3,110
その他	1,110	1,202
特別損失合計	4,342	22,281
税金等調整前当期純利益	57,564	46,580
法人税、住民税及び事業税	23,613	17,688
法人税等調整額	1,996	295
法人税等合計	25,609	17,983
当期純利益	31,954	28,596
非支配株主に帰属する当期純利益	1,301	1,319
親会社株主に帰属する当期純利益	30,653	27,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	31,954	28,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,999	△9,986
土地再評価差額金	5,393	1,918
為替換算調整勘定	94	△5
退職給付に係る調整額	5,969	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△99
その他の包括利益合計	24,375	△7,122
包括利益	56,330	21,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,012	20,159
非支配株主に係る包括利益	1,318	1,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	115,568	△3,702	284,401
会計方針の変更による累積的影響額			△8,516		△8,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	107,052	△3,702	275,885
当期変動額					
剰余金の配当			△6,407		△6,407
親会社株主に帰属する当期純利益			30,653		30,653
自己株式の取得				△173	△173
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			383		383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	24,628	△170	24,458
当期末残高	102,135	70,398	131,681	△3,872	300,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,931	354,066
会計方針の変更による累積的影響額					—	△1	△8,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,227	38,337	54	△2,885	51,734	17,930	345,549
当期変動額							
剰余金の配当							△6,407
親会社株主に帰属する当期純利益							30,653
自己株式の取得							△173
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	24,818
当期変動額合計	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	49,277
当期末残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	131,681	△3,872	300,343
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	131,582	△3,872	300,244
当期変動額					
剰余金の配当			△6,406		△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			27,277		27,277
自己株式の取得				△117	△117
自己株式の処分		163		1,489	1,652
連結範囲の変動			9		9
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	177	21,152	1,371	22,702
当期末残高	102,135	70,576	152,735	△2,501	322,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826
会計方針の変更による累積的影響額					—		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,727
当期変動額							
剰余金の配当							△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益							27,277
自己株式の取得							△117
自己株式の処分							1,652
連結範囲の変動							9
土地再評価差額金の取崩							271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,002	1,648	△5	933	△7,426	1,279	△6,147
当期変動額合計	△10,002	1,648	△5	933	△7,426	1,279	16,555
当期末残高	19,216	44,992	143	3,889	68,242	20,092	411,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,564	46,580
減価償却費	51,629	52,912
減損損失	824	1,758
持分法による投資損益(△は益)	8	△89
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△3,617	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	181
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,337	△1,971
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	57	△284
商品券等回収損失引当金増減額(△は減少)	159	253
受取利息及び受取配当金	△10,544	△1,397
支払利息	9,826	9,128
工事負担金等受入額	△1,072	△12,425
固定資産除却損	2,128	2,999
固定資産圧縮損	634	11,771
退職特別加算金	—	3,110
売上債権の増減額(△は増加)	△6,486	△348
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,211	△4,676
仕入債務の増減額(△は減少)	7,153	551
その他	△2,648	615
小計	118,091	108,620
利息及び配当金の受取額	10,531	1,408
利息の支払額	△9,606	△10,443
退職特別加算金の支払額	—	△133
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,191	△21,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,825	78,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	203	101
長期貸付けによる支出	△16	△3
長期貸付金の回収による収入	33	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△140	△1,850
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,169	5,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	297	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△166,801	△80,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,454	501
工事負担金等受入による収入	9,144	10,967
差入保証金の差入による支出	△422	△128
差入保証金の回収による収入	4,765	1,517
その他	5,409	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,903	△63,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,788	△84,269
長期借入れによる収入	39,154	146,638
長期借入金の返済による支出	△73,358	△62,814
社債の発行による収入	29,800	25,000
社債の償還による支出	△29,800	△24,820
自己株式の純増減額 (△は増加)	△170	△115
配当金の支払額	△6,414	△6,412
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,704	△4,793
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△457	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,830	△12,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,148	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	31,200	30,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	30,051	32,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,714	77,884	38,605	202,218	55,846	583,268	—	583,268
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,245	1,728	18,203	2,837	39,789	65,804	△65,804	—
計	211,960	79,612	56,808	205,055	95,635	649,073	△65,804	583,268
セグメント利益又は損失(△)	30,941	7,999	9,511	634	4,700	53,786	△627	53,158
セグメント資産	910,053	175,337	415,534	106,462	206,830	1,814,218	△217,492	1,596,725
その他の項目								
減価償却費	31,819	5,971	9,722	2,629	1,486	51,629	—	51,629
減損損失	—	9	792	—	22	824	—	824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,574	3,710	26,787	2,202	3,524	168,798	—	168,798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が86,105百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,892	77,275	37,316	196,285	50,563	574,334	—	574,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,739	1,730	17,188	3,157	40,463	66,280	△66,280	—
計	216,631	79,006	54,505	199,442	91,027	640,614	△66,280	574,334
セグメント利益又は損失(△)	37,649	8,208	14,002	395	5,235	65,492	△1,092	64,399
セグメント資産	912,319	194,139	416,313	102,559	212,908	1,838,241	△245,765	1,592,475
その他の項目								
減価償却費	33,225	5,870	9,859	2,584	1,371	52,912	—	52,912
減損損失	—	514	1,020	—	47	1,582	175	1,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,068	23,391	12,464	3,876	1,609	85,411	—	85,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,352百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減損損失の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」の復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、当連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	352円17銭	365円43銭
1株当たり当期純利益金額	28円70銭	25円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円62銭	25円47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	30,653	27,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	30,653	27,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,067,893	1,067,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,215	3,139
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	394,826	411,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,813	20,092
(うち非支配株主持分)	(18,813)	(20,092)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	376,012	391,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,067,704	1,070,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表

(参考資料)

(決算)

		当 期	前 期	比較増減率
旅客収入	定期外	79,033百万円	77,676百万円	1.7%
	定 期	65,754百万円	64,534百万円	1.9%
	合 計	144,787百万円	142,210百万円	1.8%
旅客人員	定期外	315,411千人	308,781千人	2.1%
	定 期	588,349千人	576,266千人	2.1%
	合 計	903,760千人	885,047千人	2.1%

(業績予想)

		次 期 予 想	当 期	比較増減率
旅客収入	定期外	79,567百万円	79,033百万円	0.7%
	定 期	66,732百万円	65,754百万円	1.5%
	合 計	146,298百万円	144,787百万円	1.0%
旅客人員	定期外	316,655千人	315,411千人	0.4%
	定 期	598,321千人	588,349千人	1.7%
	合 計	914,976千人	903,760千人	1.2%

※ 定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。